

# 日本国憲法「前文」

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、**全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する** ことを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

**日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。**

# 人間の安全保障の概念



# 民主党共生社会創造本部 中間とりまとめ 能力の発揮を阻む“格差の壁”を打ち破り、支え合う力を育む

～ 公正な分配なくして持続的成長なし ～

## 教育格差の壁 ～こどもの貧困～

- ・ 年収400万円以下の世帯では大学進学率3割
- ・ 子ども6人に1人が貧困状態(生活保護世帯並み収入)
- ・ 一人親世帯は半分が貧困状態(生活保護世帯並み収入)



## 雇用格差の壁

- ・ 非正規雇用が4割を超える
- ・ 非正規雇用は社内教育も不十分で、熟練度も賃金も生涯上がらず
- ・ 結婚率も正社員の半分



## 男女格差の壁

- ・ 女性が初めて就く職は非正規が5割
- ・ 女性管理職比率、先進国最低レベル
- ・ 年金格差=単身高齢女性は約半分の貧困状態(生活保護世帯並み収入)



…… 格差是正が経済成長につながることは世界の常識 ……

人への投資で“格差の壁”を打ち破る!

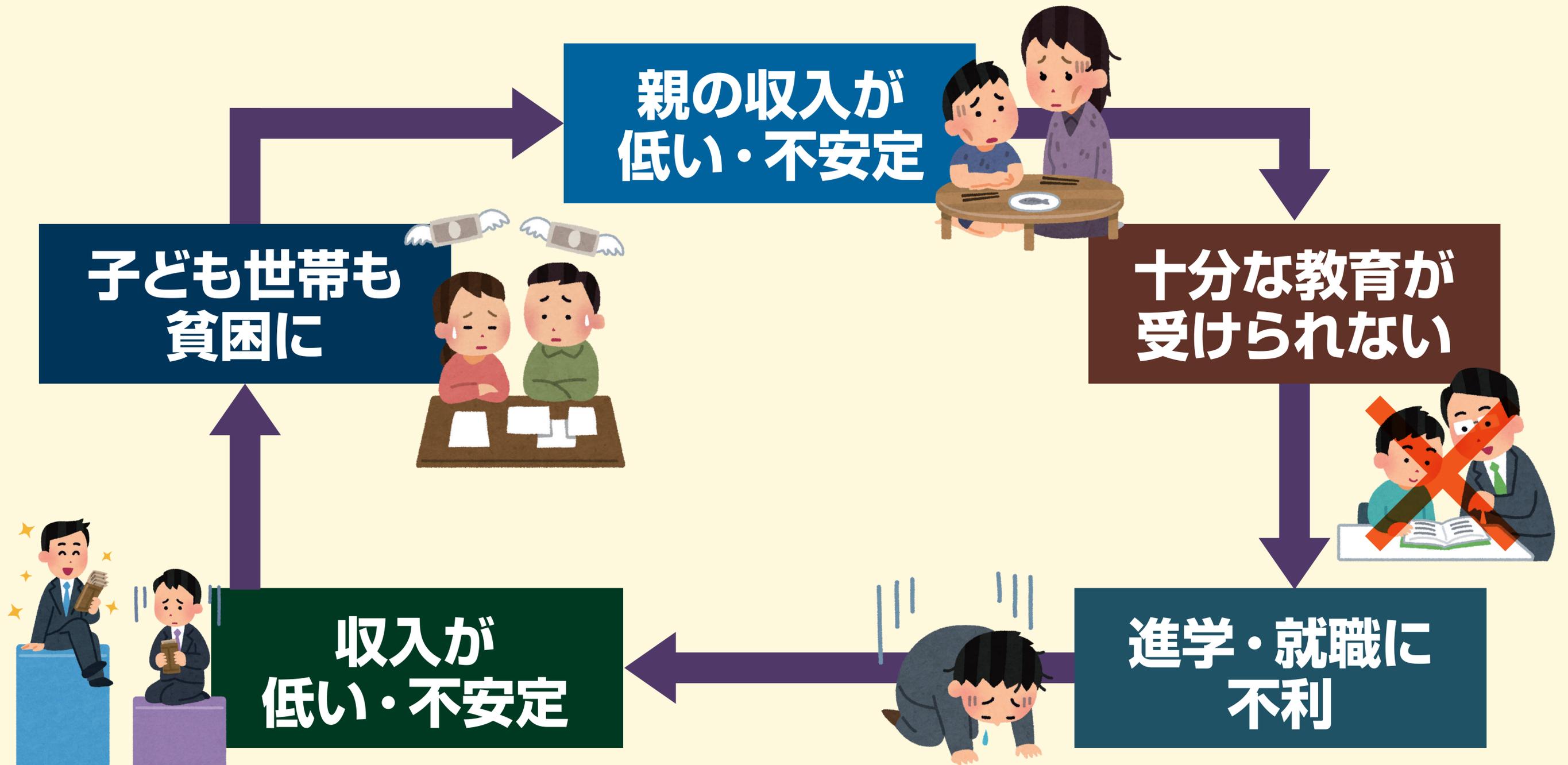
- ・ 経済的理由で進学を断念しないよう返済不要の奨学金制度を創設
- ・ 一人親家庭への支援=児童扶養手当の大幅増額に加え、大学進学を後押しするため支給年齢上限(現行18歳)を20歳に引き上げる
- ・ 子どもの相対的貧困率を先進国並みに低下させる

- ・ どんな働き方でも会社で働いていれば原則厚生年金に加入
- ・ 非正規雇用でも収入を確保するために最低賃金を2020年までに時給1,000円(全国平均)に引き上げる
- ・ 雇用は「期間の定めのない直接雇用」を原則として、有期雇用は合理的な理由がある場合に限ることを検討

- ・ 同一価値労働同一賃金=男女待遇格差を無くすためにも、法律で、どんな働き方でも同じ仕事であれば同じ給与とする
- ・ 選択的夫婦別姓を実現する
- ・ 年金格差是正=高額所得者の年金を低減して、低年金者に上乘せする
- ・ 男性の育児休業取得促進などイクメンプロジェクトを推進

# 貧困の世代間連鎖

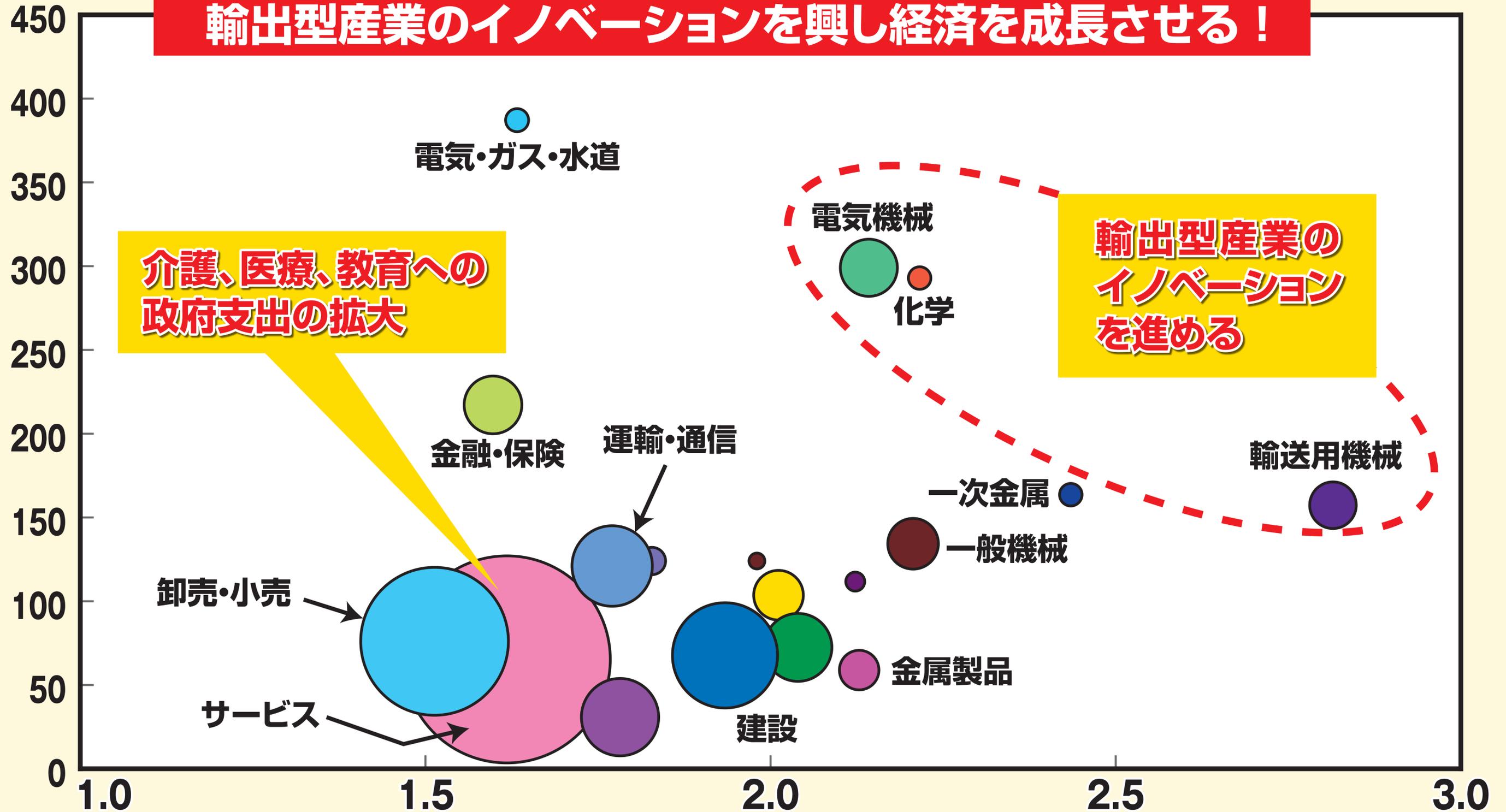
生活保護世帯の子どもの4人に1人は、大人になると自分も生活保護を受給している。



# 我が国が目指すべき経済成長戦略の方向性

(労働生産性、  
産業平均=100)

**介護、医療、教育などサービス産業の所得を上げ、  
輸出型産業のイノベーションを興し経済を成長させる！**



**介護、医療、教育への  
政府支出の拡大**

**輸出型産業の  
イノベーション  
を進める**

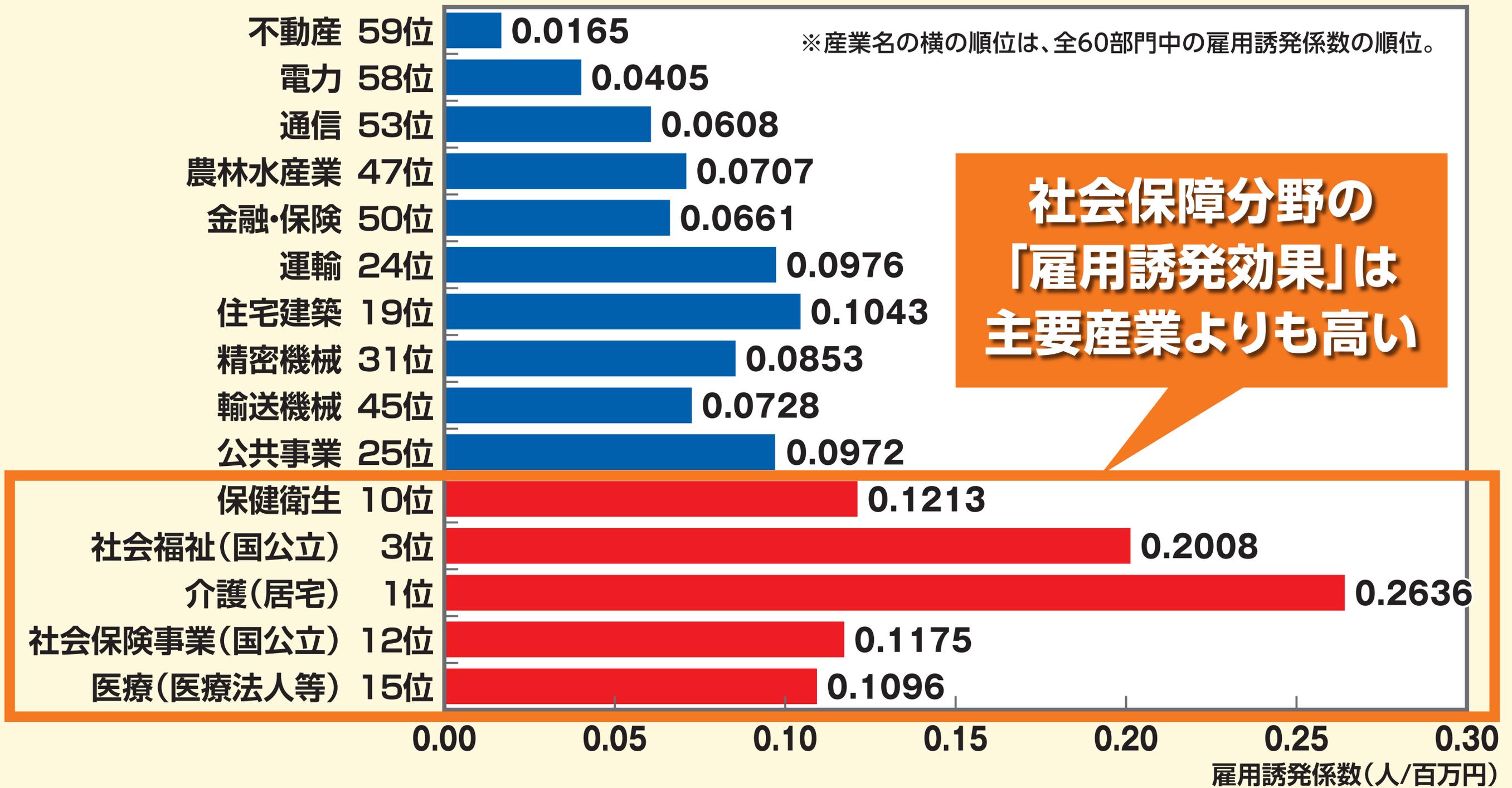
(備考) 経済産業省、内閣府より大和総研・熊谷亮丸チーフエコノミスト作成。乗数は一部推計。丸の大きさは就業者数を示す。

出典：大和総研熊谷亮丸氏作成資料をもとに藤末健三事務所作成

平成28年3月7日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 藤末健三

(乗数効果)

# 社会保障分野の雇用誘発効果(主要産業と社会保障産業の比較)



資料：財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構「医療と介護・福祉の産業連関に関する分析研究」(2010年)より厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室作成。

(注) 雇用誘発係数とは、ある産業において需要が一単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示すものであり、一時的な生産増である「波及効果(生産誘発係数)」に対応するもの(単位は人/百万円)

# (独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業の推移(当初予算)

(単位：億円)



貸与人員合計

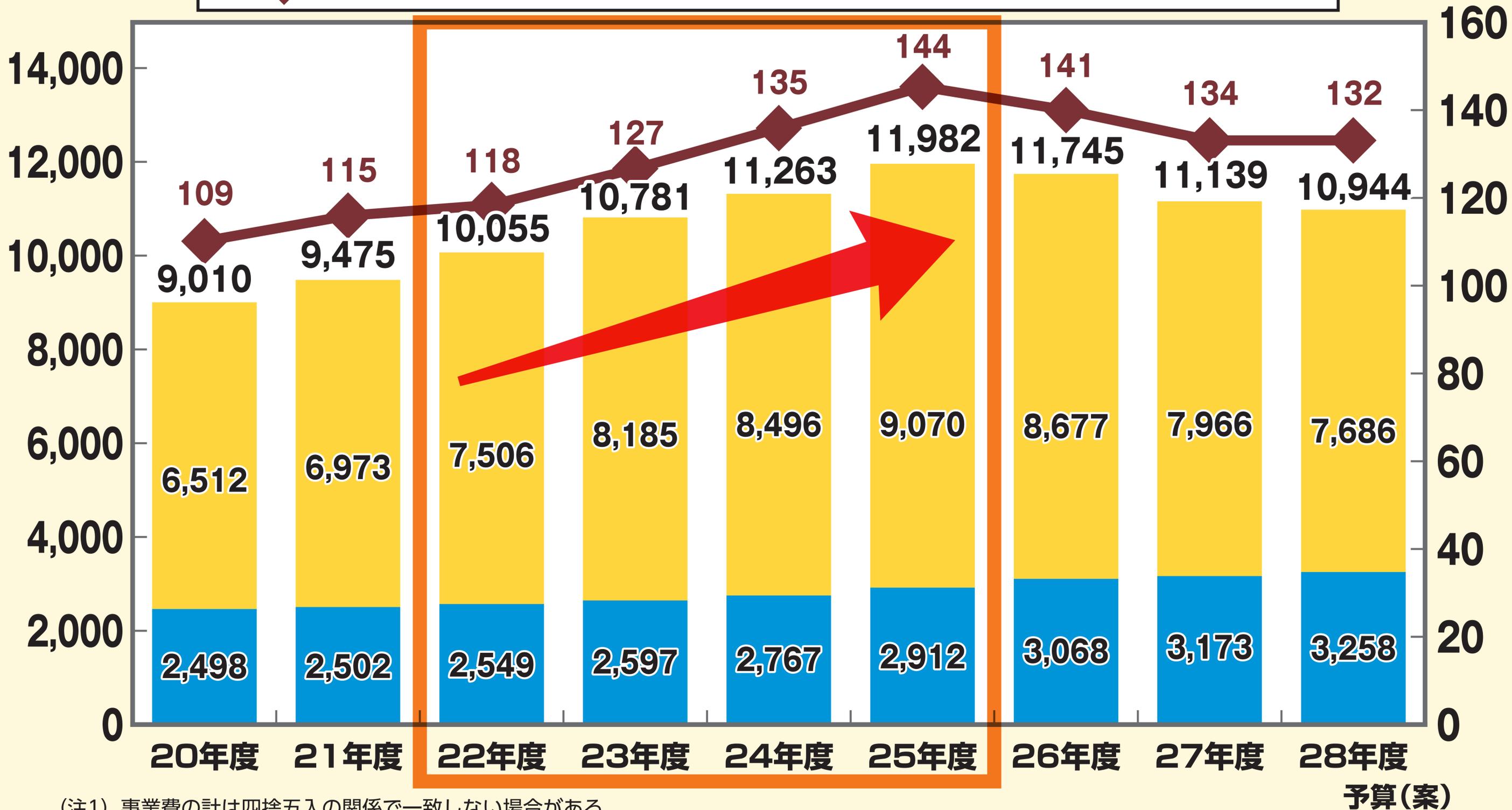


有利子奨学金



無利子奨学金

(単位：万人)



(注1) 事業費の計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(注2) 平成24年度以降の無利子奨学金には東日本大震災復興特別会計分を含む。